

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-02-01-02
事務事業名	水質汚濁防止事業		根拠法令・要綱等 水質汚濁防止法
事業開始年度	H17.3.22～		
総合計画	大項目 基本目標	安全で快適に暮らせるまちづくり	問合せ先 担当課(室) 環境課
	中項目 基本施策	自然と共生するまちづくり	職・氏名 保全係長 尾野田瑞穂
	小項目 施策	環境保全	電話 0869-64-1822

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	鉱害対策・金剛川、八塔寺川、和意谷川の水を利用する吉永地域及び三石地区の市民・事業者 環境水質測定・測定地点の水を利用する備前市民及び市内事業者
目的 (何のために)	農作物への被害防止や生活環境の保全を図るため。
行政活動 (どのような方法で)	野谷・板屋・金谷の坑廃水処理場で中和処理を行う。老朽化した野谷坑廃水処理場の改修工事の計画を立てる。吉永町和意谷地区で鉱害防止工事を実施する。主要河川・池・海域で環境水の水質測定を行う。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	金剛川、八塔寺川、和意谷川の水質を保全し環境基準を達成する。市内各地の水質の状況を把握する。

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	坑廃水処理水量		m ³	147,063	228,742	163,163
	環境水調査箇所		箇所	42	34	33
	事業費					
	直接事業費		千円	76,349	89,997	84,269
	人件費		千円	33,090	32,141	29,270
	事業費計			109,439	122,138	113,539
	財源					
	国県支出金		千円	51,109	69,230	83,899
	受益者負担		千円	784	374	106
一般財源			57,546	52,534	29,534	
必要人員		人	4.90	5.23	4.63	
結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	坑廃水処理水量		説明			
結果指標	結果指標量	m ³	147,063	228,742	163,163	
	対前年比	%	-	155.5%	71.3%	
	活動コスト	円	58,524,894	63,350,866	85,657,778	
	単位当たりコスト	円	398	277	525	
結果指標	環境水調査箇所		説明			
	結果指標量	箇所	42	34	33	
	対前年比	%	-	81.0%	97.1%	
	活動コスト	円	2,714,000	2,448,096	2,264,976	
単位当たりコスト	円	64,619	72,002	68,636		

事業の成果			
成果指標名	環境基準超過回数	式又は説明	環境水の水質測定で環境基準を超過した回数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	60	51	47
対前年比		85.00%	92.16%
到達目標値	30	到達目標年度	平成25年度

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	A
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	課題認識	
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		
	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
行政活動	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	効率性評価<A-E>	C
市の関与	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
コスト	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求め職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
効率性の評価	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
職	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	有効性評価<A-E>	B
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業は目標を達成できている		
	<input type="checkbox"/> 事業は目標を達成できていないが、若干水質が改善している。		
市民参画度			

平成20年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量 179,656	結果指標量 28
成果指標量	30	

総合評価		評価区分 <A-E>	B
修繕は出来るだけ入札・見積競争を取り入れたためコスト削減につながったが、野谷処理場の改修が新たに入ってきたので本事業の費用が増大している。国の補助の動向に注視し、できるだけコストがかららない鉱害対策を行っていく必要がある。目的である水質の保全は概ね達成できている。環境水の水質測定は、測定箇所の削減と集約を行い真に把握が必要とされる箇所の検討を行ったので、来年度の費用は大きく削減できる見込みである。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	金谷、板屋処理場の施設台帳作成		中長期的にコストを把握できる。
妥当性	鉱害防止工事と野谷処理場改修の優先順位をつける。		国の補助金の動向によるが、限られた予算で有効に鉱害対策が実施できるようになる。

